

IRレポート [第35期]

2007年4月1日～2008年3月31日

MEITEC IR REPORT **2008**

人と技術で次代を拓く

MEITEC

メイテックグループ

グループ経営理念

共生と繁栄

基本的概念

メイテックグループが行うEO事業を通して経営資源(人・情報)を社会的に共有することにより、産業界とともに発展していく。

グループ経営方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、社会の発展に貢献し、株主、顧客、社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

1 株主満足度の向上

株主に対して、株主還元価値の最大化に努める。

2 顧客満足度の向上

顧客に対して、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

3 社員満足度の向上

社員に対して、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

4 社会満足度の向上

社会に対して、事業を通して社会の健全な発展に寄与していく。

株主価値、顧客価値、社員価値の3つの価値をバランスよく高めていくことにより、事業を通して社会に貢献し、社会価値を高めていくことにより、企業価値の向上を図る。

Our Strength

» 技術者派遣業界のリーディングカンパニー

メイテックは、1974年に日本初の技術系人材派遣会社として創業し、30年以上、技術者派遣業界のリーディングカンパニーとして、延べ4,000社を超える製造業の技術開発をサポートしています。

» 約7,850名(メイテックグループ)のエンジニア

機械、電機・電子、半導体デザイン等の設計・開発を行うエンジニアを、メイテックで約6,100名、子会社であるメイテックフィルダーズで約1,490名、メイテックグローバルソリューションズで約250名、正社員として雇用している日本最大の技術者派遣集団です。

» 常時700社以上の強い顧客基盤

メイテックは、電機メーカーや自動車メーカーなど、あらゆる製造業をカバーし、常時700社以上の大手製造業の技術開発部門にエンジニアを派遣しています。





代表取締役社長 **西本 甲介**

2008年3月期は、減収となりましたが、概ね、期初に想定した業績を達成することができました。なぜならば、現在、メイテックグループは、①中核事業である技術者派遣を中心とした派遣事業、②派遣とエンジニアリングサービス(試作・プリント基板・解析等)を組み合わせたエンジニアリングソリューション事業、③グローバル事業(海外からのエンジニアを導入する派遣事業:現在は中国を対象)、④キャリアサポート事業(エンジニアに特化した職業紹介事業等)、以上の4つの事業領域を対象にグループ17社で事業を拡大していますが、2008年3月期は、④キャリアサポート事業以外は、すべて増収を達成したからであります。

また、2008年3月期の最大のトピックスは、創業以来はじめて、グループ全体で1,000名超のエンジニアの増員を達成したことです。前年の699名に比べて大幅な増員であり、主に中途採用増とブリッジエンジニア(中国人エンジニア)増が要因ですが、過去3年にわたり取り組んでまいりました新しい増員戦略(メイテックの大量新卒採用に依存しないでグループ全体で多様な人材リソースを拡大することによって増員していく戦略)が、ようやく成果につながってまいりました。この増員戦略を基盤に、2009年3月期以降は、新たな増収増益基盤を構築していく方針です。

昨年のサブプライム問題を契機に、景況の不透明感が増してきていますが、中長期的に技術開発投資を持続する顧客企業の皆様とのリレーションを強化することによって、着実に目標を達成し、株主の皆様のご期待に応えていきたいと考えております。

株主の皆様におかれましては、何卒、一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

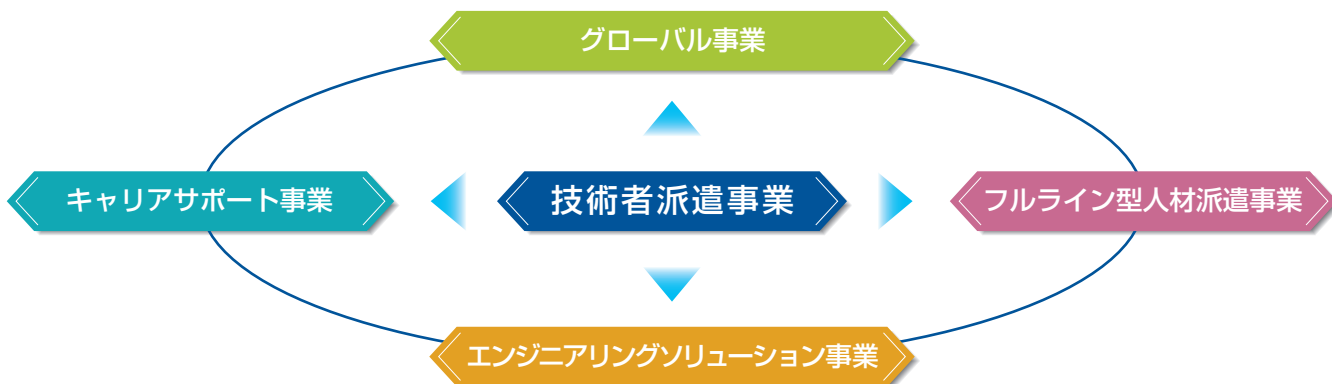
2008年6月

代表取締役社長

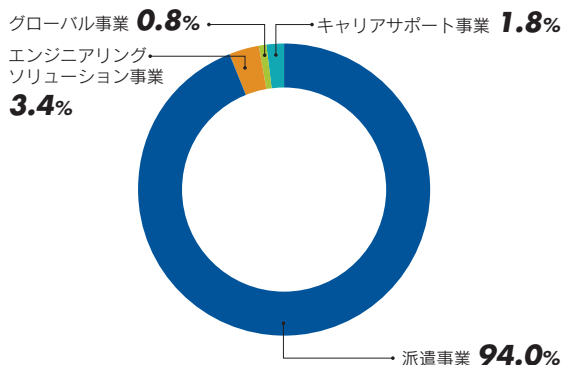
西本甲介

メイテックグループ

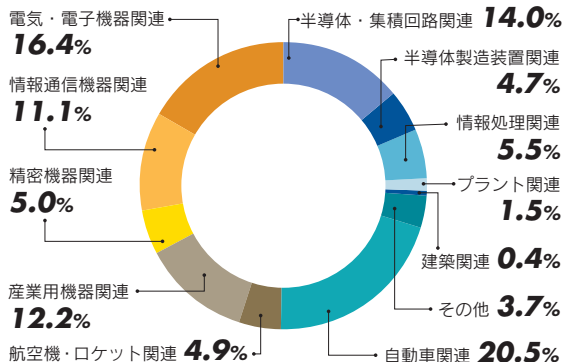
メイテックグループは、当社の技術者派遣事業を中核としつつ、その周辺に、フルライン型人材派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業を配置、グループ各社が、それぞれの強みを活かしながら、有機的に事業連携していくことで、これら4つのベクトルへの事業拡大を図っています。



メイテックグループの
2008年3月期事業別売上高構成



メイテック単体の
2008年3月期分野別売上高構成



メイテックグループ経営計画

メイテックグループは、5カ年のグループ経営計画「Global Vision21」（2003年4月～2008年3月）において取り組んできましたテーマを基本的には継承しつつ、さらに進化・発展させる新たなグループ経営計画「真・Global Vision21」（2008年4月～2011年3月）を策定し、真の業界No.1企業グループの実現に向けた新たな挑戦をスタートしました。

「Global Vision21」の成果

少子高齢化による労働力人口や理工系人材の減少、また主要顧客である製造業のアウトソーシングやグローバル化の進展など、メイテックグループを取り巻く環境は、大きく変化しています。当社グループは、2003年にスタートした経営計画「Global Vision21」において、これらの外部環境の変化に対応しつつ、持続的な成長を果たしていくために2つのテーマに基づき、構造改革を推進し確かな進捗を得ました。

第一のテーマは「グループ成長モデルの構築」です。計画スタート時のメイテックの成長モデルは、技術者派遣を展開するメイテックが単体で成長を果たしていく構造でした。

その後、M&Aを絡めながら事業基盤の拡充を図り、2008年3月時点では19のグループ会社が連携を深めながらグループ全体で成長するビジネスモデルへと変革を実現しました。

第二のテーマは「グループ・キャリアアップ支援モデルの構築」です。エンジニアの成長をバックアップするさまざまなシステムや体制を整備することで、エンジニアの成長がメイテックグループの成長に直結するビジネスモデルへと進化を果たしました。

これらの構造改革により、メイテックグループは顧客満足度、社員満足度ともに業界No.1を達成するとともに、持続的な成長を目指すための基盤を構築しました。

メイテックグループの構造改革

グループ成長モデルの構築

グループ・キャリアアップ
支援モデルの構築

「真・Global Vision21」の目指す姿

2008年4月、メイトックグループは経営計画「真・Global Vision21」をスタートさせました。この計画では「真の業界No.1企業グループへの挑戦」をコンセプトに掲げており、その「真」には、すべてのステークホルダーに対して確かな品質の価値を提供し続ける企業集団でありたいという思いを込めています。

当計画では、「Global Vision21」で推進した戦略や施策の踏襲を基本方針としつつ、より高次元の取り組みを進め

ていくことで、外部環境の変化に柔軟に対応できるさらに強固な事業基盤を構築していきます。またこれまで「Global Vision21」を通じて拡充・強化を図ってきた4つの事業領域において、「成長」「価値」「誇り」をテーマにした挑戦という新たな成長目標を掲げました。これらの成長目標に向けて、技術者集団としての強みを磨き上げていくことで、「真の業界No.1企業グループ」への飛躍を遂げていきます。

「真・Global Vision21」の目標 連結売上高 1,000億円



透明性の高い経営と業界の健全な発展に向けた取り組み

当社は、株主重視の観点からコーポレート・ガバナンス体制を強化していくとともに、透明性の高い株主還元を実施しています。また、アウトソーシング業界の健全な発展に向けた取り組みにも尽力しています。

》コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループにおいては、企業価値を、株主価値、顧客価値、社員価値、並びに社会価値の4つの視点からとらえています。よって、株主価値、顧客価値、社員価値の3つの価値をバランス良く高めていくことにより、事業を通して社会に貢献し社会価値を高めていくことが、企業価値向上の考え方であり、これをコーポレート・ガバナンスの基本としています。したがって、企業が、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない健全で透明度の高い経営を行うこと、並びにその前提として、経営者が高い倫理観を持って経営にあたること、持続的かつ継続的な企業価値向上を実現する経営を行っていくために必須の要件と考えています。

したがって、経営の意思決定が、株主・顧客・社員のそれぞれの価値向上の観点からなされているか、社会価値向上に寄与するかどうかをチェックし、そうでない場合には修正できる経営体制を常に強化していくことが、当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えです。

》「日本エンジニアリングアウトソーシング協会」の設立に参加

当社は、エンジニアリングアウトソーシング業界の業界団体として発足した「日本エンジニアリングアウトソーシング協会」に設立発起会社の一社として加盟しています。

当協会は、エンジニアリングアウトソーシング業界の健全化と公正な企業間競争の実現を推進し、エンジニアのキャリアアップを支援することで、産業界と社会の発展に寄与していくことを目的としています。

今後も加盟各社と積極的に協議しながら、コンプライアンスやガバナンスを重要視し、ユーザー企業との信頼関係の構築、労働者の権利保護という人材ビジネスの基本原則を守り、人材育成に真摯に取り組んでいきます。

》利益還元方針

当社は、配当と自己株式の取得・保有・消却を併せて株主の皆様に対する利益還元を位置づけています。配当については、業績に基づいた成果配分を行う予定であり、配当性向は、翌半期に大型の投資案件がない場合にかぎり、連結当期純利益の50%以上と定めています。なお、最低限の配当水準を連結株主資本配当率(DOE)の5%以上といたします。

また、自己株式の取得については、期末時点における連結月商の2カ月分を超える現金同等物は、自社株買いの原資とし、取得後の自己株式については、2,000,000株を上限として継続保有します。2,000,000株を超える部分は、半期毎に消却いたします。

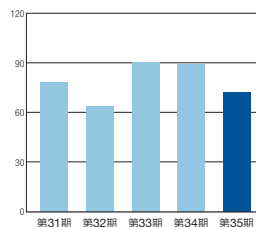
メイトックの「株主還元」の考え方

総還元性向=配当+自己株式取得・保有・消却

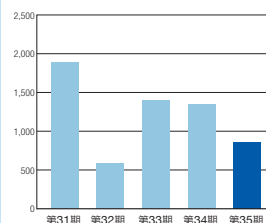
- ・配当性向: 連結当期純利益の50%以上*
- ・最低限の配当水準: 連結株主資本配当率(DOE)の5%以上*
- ・自己株式の取得: 自己株式取得原資
=[期末キャッシュ・ポジション]-[グループ月商×2カ月]*
- ・自己株式の保有・消却: 200万株を上限に保有し、200万株を超える部分は半期ごとに消却

* 翌半期に大型投資案件がない場合

配当金 (単位: 円)



株式取得実績 (単位: 千株)



2007年10月から2008年3月に行われたメイテックグループの主な取り組みを紹介します。

中国に研修事業会社 「明達科(成都)科技培訓 有限公司」を設立



メイテックグループ 採用窓口を一本化

理系♥メイテック

2007年10月より本デザインロゴを活用した
採用プロモーションを実施しています。

メイテックグループは、2007年10月、中国内陸部の四川省成都に研修事業会社を設立しました。当社グループは、中国人技術者を正社員として採用し、日本国内の製造業へ派遣するブリッジエンジニア事業に注力しています。2008年3月まで当研修事業会社を通じ、250名を輩出しており、2010年度には年間300名以上の増員を計画しています。今後も、海外展開を進める製造業の需要に対応したグローバル事業を積極的に展開していく方針です。

少子化や理科離れ等の影響で理系人材の採用競争が厳しい中、メイテックグループは、2007年10月、効率的な人材供給システム構築の試みとして新卒学生・大学院生向けの採用窓口をグループで一本化した統合採用組織「グループリクルートセンター」を設立。2008年3月期は中途採用を合わせ、計画の1,000名超えの増員を達成しました。今後も増員戦略を最重要経営課題として掲げ、優秀な人材確保に向けた取り組みを進めていきます。

Focus on MEITEC Engineer

「ベストマッチングシステムはメイテックの強みです。」

現在、私は大手精密機器メーカーでカメラ機器の設計を行っており、これまで数社の製造業に勤務しましたが、すべて自分の志向性に合致しています。それは、メイテックには幅広い業種にまたがる700社以上という取引先があることに加え、「ベストマッチングシステム」という企業とエンジニアの最適なマッチングを実現するしくみを活用しているからです。

細かい条件でエンジニアが挑戦したい仕事を探すことができるほか、スキルや業務内容を定量化することで、必要な知識・経験・スキルが示され、具体的なキャリアプランを立てることが可能となります。顧客企業にとっても求める人材を確実に確保できるという意味で、このシステムはメイテックの大きな強みとなっています。



東京 EC
熊澤 和泉

第35期 決算のポイント

》市場環境は堅調を維持

資源価格の高騰やサブプライムローン問題の影響が、少しずつ実体経済に顕在化しましたが、当社グループの主要顧客である大手製造業は、企業間格差があるものの中長期的な戦略分野への開発投資や設備投資を継続しており、市場環境は引き続き堅調に推移しました。

》着実な成長基調を再構築

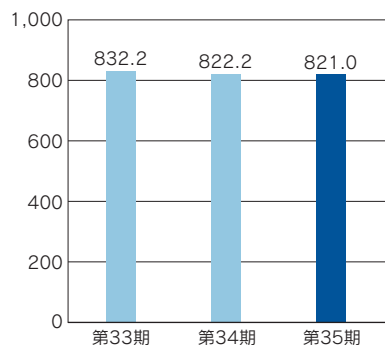
2006年8月のNovations Group Inc.の売却の影響により売上高は減収、採用関連費用の増加をはじめとする先行投資案件により、営業利益は減益となりましたが、下半期は増収増益となるなど成長基調を回復しています。

》技術社員の増強が成長のモメンタムとして結実

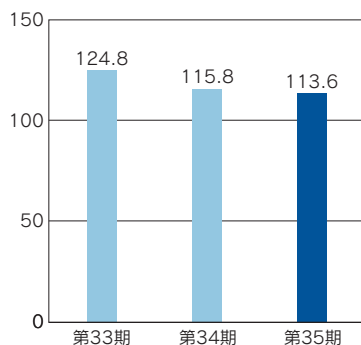
派遣事業は、特に技術者派遣事業において、堅調な受注が持続したことなどをを受けて増収を達成しましたが、営業利益は、人員増強に資する先行投資的な費用増加の影響により減益となりました。その一方、下半期を見てみると技術社員数の増強が奏功し増収増益を達成しました。

| | | |
|-------|------------|----------------|
| 売上高 | 82,102 百万円 | (前年同期比 0.2% 減) |
| 営業利益 | 11,365 百万円 | (前年同期比 1.9% 減) |
| 当期純利益 | 4,958 百万円 | |

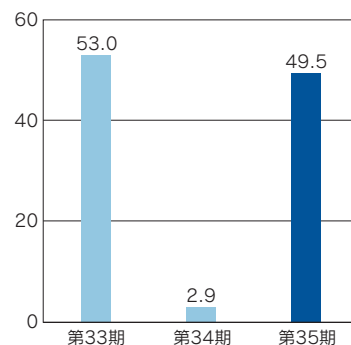
売上高 (単位: 億円)



営業利益 (単位: 億円)



当期純利益 (単位: 億円)



財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科目 | 第 35 期 (2008年3月31日現在) | 第 34 期 (2007年3月31日現在) |
|-------------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | 35,356 | 35,564 |
| 現金及び預金 | 18,512 | 16,177 |
| 受取手形及び売掛金 | 12,841 | 13,256 |
| 有価証券 | — | 2,270 |
| たな卸資産 | 357 | 425 |
| 繰延税金資産 | 2,612 | 2,523 |
| その他 | 1,043 | 922 |
| 貸倒引当金 | ▲10 | ▲11 |
| 固定資産 | 22,428 | 21,914 |
| 有形固定資産 | 13,374 | 14,548 |
| 建物及び構築物 | 9,049 | 10,031 |
| 工具器具備品 | 517 | 578 |
| 土地 | 3,584 | 3,908 |
| その他 | 221 | 30 |
| 無形固定資産 | 3,585 | 2,086 |
| 投資その他の資産 | 5,469 | 5,278 |
| 投資有価証券 | 1,305 | 1,340 |
| 繰延税金資産 | 2,640 | 2,328 |
| その他 | 1,527 | 1,614 |
| 貸倒引当金 | ▲4 | ▲4 |
| 資産合計 | 57,784 | 57,479 |

Point: 資産合計

社員寮施設の売却等により有形固定資産が11億74百万円減少した一方、基幹システムの開発を中心に無形固定資産が14億98百万円増加したことに伴い、連結総資産は前期末比3億5百万円増加し、577億84百万円となりました。

(単位：百万円)

| 科目 | 第 35 期 (2008年3月31日現在) | 第 34 期 (2007年3月31日現在) |
|----------------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | 13,764 | 12,559 |
| 買掛金 | 64 | 119 |
| 未払費用 | 8,194 | 8,022 |
| 未払法人税等 | 2,601 | 1,525 |
| 未払消費税等 | 613 | 894 |
| 役員賞与引当金 | 133 | 18 |
| その他 | 2,155 | 1,979 |
| 固定負債 | 6,422 | 6,236 |
| 繰延税金負債 | 1 | 3 |
| 土地再評価に係る繰延税金負債 | 42 | 42 |
| 退職給付引当金 | 6,378 | 6,176 |
| その他 | — | 14 |
| 負債合計 | 20,186 | 18,795 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | 38,048 | 39,144 |
| 資本金 | 16,825 | 16,825 |
| 資本剰余金 | 15,480 | 15,480 |
| 利益剰余金 | 9,857 | 7,846 |
| 自己株式 | ▲4,115 | ▲1,008 |
| 評価・換算差額等 | ▲745 | ▲693 |
| その他有価証券評価差額金 | 101 | 223 |
| 土地再評価差額金 | ▲883 | ▲944 |
| 為替換算調整勘定 | 36 | 27 |
| 少数株主持分 | 295 | 232 |
| 純資産合計 | 37,598 | 38,683 |
| 負債純資産合計 | 57,784 | 57,479 |

Point: 負債合計

流動負債の未払法人税等が10億75百万円増加したことを主因に、連結負債は前期末比13億90百万円増加し201億86百万円となりました。

Point: 純資産合計

当期の経営成績の結果による利益剰余金の増加を、前期の配当金支払いによる利益剰余金の減少や、当期の自己株式取得に伴う純資産減少の効果が相殺し、純資産合計は前期末比10億84百万円減少し375億98百万円となりました。

連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 第 35 期 | 第 34 期 |
|--------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (2007年4月1日から 2008年3月31日まで) | (2006年4月1日から 2007年3月31日まで) |
| 売上高 | 82,102 | 82,229 |
| 売上原価..... | 57,777 | 57,701 |
| 売上総利益 | 24,324 | 24,528 |
| 販売費及び一般管理費..... | 12,959 | 12,946 |
| 営業利益 | 11,365 | 11,581 |
| 営業外収益..... | 84 | 74 |
| 営業外費用..... | 115 | 169 |
| 経常利益 | 11,334 | 11,487 |
| 特別利益..... | 6 | 5 |
| 特別損失..... | 1,826 | 5,092 |
| 税金等調整前当期純利益 | 9,514 | 6,400 |
| 法人税、住民税及び事業税..... | 4,775 | 5,369 |
| 法人税等調整額..... | ▲ 299 | 721 |
| 少数株主損益..... | 80 | 14 |
| 当期純利益 | 4,958 | 295 |

Point: 売上高

2006年8月に実施したNovations Group Inc. の売却に伴う15億36百万円の減収影響を受けたことを主因に、連結売上高は前年同期比で1億27百万円の減収となりました。

Point: 当期純利益

前期における子会社のれんの減損処理負担が消滅した結果、前期末比46億63百万円の大幅な増益となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科目 | 第 35 期 | 第 34 期 |
|----------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (2007年4月1日から 2008年3月31日まで) | (2006年4月1日から 2007年3月31日まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー..... | 8,486 | 6,016 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー..... | 124 | ▲ 955 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー..... | ▲ 5,997 | ▲ 8,366 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額..... | 22 | 8 |
| 現金及び現金同等物の増加額..... | 2,634 | ▲ 3,303 |
| 現金及び現金同等物の期首残高..... | 13,977 | 17,275 |
| 連結範囲の変更による期首残高 増加額..... | — | 5 |
| 現金及び現金同等物の期末残高..... | 16,612 | 13,977 |

Point: 現金及び現金同等物の期末残高

法人税等の支払額が36億25百万円減少したこと等に伴い、営業活動の結果得られた資金は84億86百万円となりました。また基幹システムの開発を中心とした無形固定資産の支出等の投資活動の結果、得られた資金は1億24百万円となりました。また自己株式取得や親会社の配当金の支出が減少したこと等により財務活動の結果使用した資金が59億97百万円となりました。以上の結果「現金及び現金同等物の期末残高」は、前期末比26億34百万円増加し、166億12百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2007年4月1日 至 2008年3月31日)

(単位:百万円)

| 項目 | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------------|--------|--------|---------|---------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 2007年3月31日残高 | 16,825 | 15,480 | 7,846 | ▲ 1,008 | 39,144 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | ▲ 2,887 | — | ▲ 2,887 |
| 当期純利益 | — | — | 4,958 | — | 4,958 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | ▲ 3,106 | ▲ 3,106 |
| 自己株式の処分 | — | ▲ 0 | — | 0 | 0 |
| 土地再評価差額金取崩額 | — | — | ▲ 61 | — | ▲ 61 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 | — | ▲ 0 | 2,010 | ▲ 3,106 | ▲ 1,096 |
| 2008年3月31日残高 | 16,825 | 15,480 | 9,857 | ▲ 4,115 | 38,048 |

(単位:百万円)

| 項目 | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------------|------------------|--------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 2007年3月31日残高 | 223 | ▲ 944 | 27 | ▲ 693 | 232 | 38,683 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | ▲ 2,887 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | 4,958 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | ▲ 3,106 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | 0 |
| 土地再評価差額金取崩額 | — | 61 | — | 61 | — | — |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | ▲ 122 | — | 9 | ▲ 113 | 63 | ▲ 50 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | ▲ 122 | 61 | 9 | ▲ 51 | 63 | ▲ 1,084 |
| 2008年3月31日残高 | 101 | ▲ 883 | 36 | ▲ 745 | 295 | 37,598 |

株式概要

| | |
|--------------|---------------------------------|
| 証券コード | 9744 |
| 上場市場 | 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 株式の状況 | |
| 会社が発行する株式の総数 | 142,854,400株 |
| 発行済株式数 | 35,442,255株 |
| 株主数 | 7,228名 |

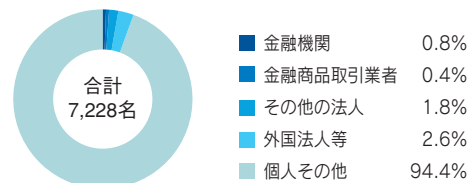
大株主

| | |
|--|------------------|
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー | 11,699千株 (33.0%) |
| 日本生命保険相互会社 | 1,980千株 (5.5%) |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 1,635千株 (4.6%) |
| 明治安田生命保険相互会社 | 1,394千株 (3.9%) |
| 株式会社メイテック | 1,115千株 (3.1%) |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 925千株 (2.6%) |
| アールビーシーデクシアインベスターサービシズトラスト、 ロンドンクライアントアカウント | 917千株 (2.5%) |
| 株式会社愛知銀行 | 661千株 (1.8%) |
| ザバンクオブニューヨーク ノントリーティージャスデツクアカウント | 649千株 (1.8%) |
| メイテック社員持株会 | 569千株 (1.6%) |

IRカレンダー

| | |
|-----------|--------------------|
| 2008年 7月 | 2009年3月期 第1四半期決算発表 |
| 2008年 11月 | 2009年3月期 中間決算発表 |
| 2009年 2月 | 2009年3月期 第3四半期決算発表 |
| 2009年 5月 | 2009年3月期 決算発表 |
| 2009年 6月 | 定時株主総会 |

所有者別株主数の構成比



所有者別株式数の構成比



IR ホームページ

<http://www.meitec.co.jp/ir/>



大和インベスター・リレーションズ株式会社選定
「インターネットIR(投資家向け広報)サイトの
優秀企業402社」に選ばれました。

株主メモ

事業年度

毎年4月1日から翌年3月31日までの1年

定時株主総会

毎事業年度終了後

基準日

3月31日

(そのほか臨時に必要なときは、あらかじめ公告いたします。)

配当金交付株主確定日

期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

公告の方法

電子公告により行います。

ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載することとします。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

同事務取扱場所

〒100-8212

東京都千代田区丸の内1丁目4番5号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

連絡先

〒137-8081

東京都江東区東砂7丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話0120-232-711(フリーダイヤル)

同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

<単元未満株式の買増制度のご案内>

当社は、単元未満株式の買増制度を採用しております。是非ご利用ください。

◎制度の内容

当制度は、1単元(100株)に満たない株式をお持ちの株主様が、お手持ちの単元未満株式と合わせて1単元の株式を発行するよう会社に請求できる制度です。

◎ご請求方法について

買増しのご請求は、次の2つの方法により、当社の株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行あてに行います。

(1) 三菱UFJ信託銀行本支店へのご請求

(2) 郵送によるご請求

所定の「買増請求書」にご記入のうえ、「買増概算金」を添えてお申し出ください。なお、保管振替制度をご利用の場合は、お取引証券会社へお申し出ください。

詳細につきましては、下記にご照会くださいますようお願い申し上げます。

<配当金のお受取方法について>

振込口座をご指定されておられない株主さまには従来、「郵便振替支払通知書」にて配当金をお受取り頂いておりましたが、平成19年10月1日に日本郵政公社が民営化されたことに伴い、「郵便振替支払通知書」に代わって「配当金領収証」にて配当金をお受取り頂くこととなりました(従前のとおり、もよりのゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口にて配当金をお受取り頂くことができます)。

〒137-8081

東京都江東区東砂7丁目10番11号

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話0120-232-711(フリーダイヤル)

《<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>》

株式会社メイテック

〒107-0052

東京都港区赤坂8丁目5番26号 赤坂DSビル

電話 (03) 5413-2600 FAX (03) 5413-2610



このIRレポートは、古紙配合率20%の再生紙に大豆油インクを使用して印刷しています。